

再生産論（『資本論』「二卷三篇」）の成立について（一）

水 谷 謙 治

はしがき

第一章 『剰余価値学説史』における諸研究について

第一節 不変資本の再生産にかんする付論の考察

第二節 資本と収入等の交換にかんする付論の検討

第三節 ケネーの『経済表』にかんする「岐論」の検討

第四節 その他の敘述部分にかんして——以上本号所載

第二章 マルクス『経済表』の成立とその意義

第一節 マルクス『経済表』の特質について（一）

第二節 マルクス『経済表』の特質について（二）

第三節 『経済表』成立の「起点」は「地代論の完成」であるのか

第三章 「二卷三篇」構想の成立について

第一節 構想の成立時期にかんする考証

再生産論（『資本論』「二卷三篇」）の成立について（一）

再生産論(『資本論・二卷三篇』)の成立について(一)

二

第二節 構想成立と「四部作プラン」との関係、およびいわゆるプラン問題との関連について

第四章 (むすび) 「二卷三篇」の位置

あとがき

はしがき

—

ここで再生産論というのは、もっぱら、『資本論』「第一卷第三篇・社会的総資本の再生産と流通」にかんする理論のことである。

本稿の課題は、マルクスの遺稿にそくして、再生産論の成立を理論的かつ考証的に考察することにある。本稿では、研究の範囲を(時間的側面というならば)主として一八六二年初頭から六五年末期までの期間に限定してある。けれどし、この期間中こそ、のちに明らかにされるように、再生産論の成立上で決定的に重要な期間だからである。しかし、このような限定をもうけたとしても、右の課題を真に十分な広がりと深さにおいて考究しようとするならば、その考究は、自ら『資本論』全体系の成立の研究とならざるをえないであろう。これは本稿の果しうるところではない。そこで、さきの一般的な課題を、改めてつぎの二点にしぼっておく。

一、彼の遺した諸ノートにおいて、再生産論に「直接」結実化されていた個々の研究や視角はどのように示されているか、それらは再生産論の成立上でどのような位置をもっていたか、またそれらが「二卷三篇」として結実されたのはいつごろであったか、等々をごく概括的にとらえて再生産論の理解を深める一助とすること、これが一つ。

二、この種の研究は、私の知る限り一、二の例外をのぞけば、まとまった形ではほとんどおこなわれていないように

ある。その例外の一つとして、山田盛太郎氏の著書『再生産過程表式分析序論』のうちのごく簡単な一節、「再生産論の形成過程」がある。ここでの氏の主要論点は、今日もなお多くの人々によってうけ入れられているし、批判もうけずにいるところからすれば、「定説」とさえみなすことができる。しかし、氏の論究には、理論上でも考証上でも重大な疑問点が存していると考えられるので、これを批判的に吟味してみたい。さらに、当面の問題に係る他の諸跋の論点にかんしても吟味してみたい。このことが、本稿のもう一つの狙いである。<sup>(1)</sup>

(1) 山田氏の研究のほかにも、小林賢齋氏の論文「再生産表式と資本の循環・回転——『表式』成立過程の一考察」(東京大学経済学会第二十五卷三・四合併号所載)がある。この論文についても、必要に応じてふれることにする。

なお、以下でしばしば引用する二、三の「材料」と略記法とをあらかじめ注記しておく。<sup>(2)</sup>

(2) 『Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie』(1857—1858, Dietz Verlag, Berlin 1953) 『経済学批判要綱』(邦訳、高木幸二郎監訳、大月書店、I—V)。以下、太字部分または『要綱』と略記する。

『Theorien über den Mehrwert』(Dietz, 1856, Teil 1—3) 『剰余価値学説史』。以下、太字部分または『学説史』と略記する。右ドイツ版の邦訳には、長谷部訳(第一巻)と大島・時永訳(第一巻および第二巻の第十章まで)とがある。本稿は主として前者に依拠しているが紙数を省くためにいちいちページ数を指摘しない。

『Das Kapital』(Dietz, 1857) 『資本論』。

『Briefe über "Das Kapital"』(Dietz, 1954) 『資本論にかんする手紙』(岡崎次郎訳、法大出版、上、下巻)。以下、太字部分か『手紙』と略記する。

## 二

マルクスが、経済学の研究を「まったく最初からやりなおし、新たな材料を批判的に研究しとおそう」(『経済学批判』序言)と決心してこれに着手したのは、一八五〇年、彼が三十二才の秋であった。以後、約七年間の研究をへて、

再生産論(『資本論・二巻三篇』)の成立について(一)

彼はその成果を「経済学的要綱の仕上げ」（一八五七年十二月十八日付、エンゲルスへの手紙）として、七冊のノートにまとめた。このノートが、『要綱』である。当時彼は、経済学の体系を周知の六項目の順序でとらえ、その「第一部資本」にかんするシェーマをつぎのように示していた。a 資本一般。b 競争または多数資本の相互に対する行動。c 信用。d 株式資本（一八五八年四月二日付、エンゲルスへの手紙）。このうち、「資本一般」は、「1 価値。2 貨幣。3 資本」の三つに分けられていた（同、手紙）。著書『経済学批判』（一八五九年）は、この1と2を対象としたものである。この著書の出版後、マルクスはつづいて「3 資本」を書いたために、二十三冊からなるノート（全体の表題は「経済学批判」、副題は「資本にかんする章」）を作製した。作製期間は、一八六一年八月から六三年七月にかけてであった。『学説史』として出版されているのは、右ノートのうち第六冊から第十五冊までの部分にあたっている（エンゲルス『資本論』第二巻への序言）。

ところで、『要綱』をみると、ここでは再生産論がまだ固有の課題として提示されていないことがわかる。またここでは、諸資本の循環の同時性や絡みあいにかんする考察は「資本一般」の範囲外におかれ、再生産論の構成部分として結実されるべき多少ともまとまった研究もみあたらない。<sup>3)</sup>これに対して、『学説史』は、「のちに第二部（『資本論』第二巻—引用者）……のための手稿で（マルクスが—引用者）特殊にかつ理論的関連において研究したたいいの点を、先人たちに対する論戦的対立の形で展開している」（エンゲルス『資本論』第二巻への序言—ゴチ引用者）。それゆえ、本稿の考察も、右『学説史』から始めることとし、『要綱』における関連箇所については、必要に応じて注記するに止める。

(3) この点は、つぎの敘述からも明白であろう。「資本一般」における流通過程では、「たんに資本の流通の形態諸規定だけが

考察され」(“Grundrisse” s. 564)、「資本のさまざまな軌道の同時性と種々の規定の同時性とは、多数の諸資本が前提されたとき始めて明らかとなる」(“Grundrisse” s. 533)。「資本の流通から脱落して通常の流通に復帰したこの生産物がどうなるか」も「資本一般」の考察には属さな(“Ibid. s. 513”)。「……個別資本についてわれわれが不変的価値と名付け前提として現われるところのものは……種々の産業部門で諸資本が相互に前提および条件として措定しあうということにはかならない。……ここで多数の資本をもちこむことによって考察を混乱させてはならない」(“Ibid. s. 416”)。「ここで資本流通に入りこみ、またそれによって規定されるものとして現われる貨幣流通については、ここでは、貨幣は明らかに種々の諸規定で措定されているというのを、このついでとして(en passant)のべるに止めたい——なぜなら問題は結局(au fond)、多数の諸資本が……考察されたのちに、始めて論じうることだからである——」(“Ibid. s. 560”)。「資本。1 一般性。(1) a) 貨幣からの資本の生成、b) 資本と(他人の)労働によって媒介される(労働)労働にかんする関係に従って分解された資本の諸要素(生産物、原料、労働用具) (2) 資本の特殊化、すなわち a) 流動資本、固定資本、資本の流通 (3) 資本の個別性、すなわち資本と利潤、資本と利子、……」(“Ibid. s. 186”)。

## 第一章 『剰余価値学説史』における諸研究について

### 第一節 不変資本の再生産にかんする付論の考察

『学説史』には、将来、再生産論として結実される個々の研究や観点が論述されている。まず、その最初のひとつとして注目すべきものに、不変資本の再生産にかんする研究がある。<sup>(4)</sup>この研究は、ノート第六冊の終りから第七冊<sup>(5)</sup>にかけて、A・スミスの「価値および剰余価値論」の検討中に付随的におこなわれているものであって、その研究の直接的契機は、スミスが提示した「疑問」——不変資本を意味する「第四の部分」の填補にかんする疑問——をみ、これを解決する必要にあらったと思われる。

(4) この研究は、『学説史』においては、いわば付論的なものであるから、以下では付論と呼ぶ(この点は、次節の研究にいても同様である)。なおこの付論は、『学説史』(ディーツ版)の第一卷「第三章 A・スミス 一〇、年々の利潤と賃銀が、利潤と賃銀のほかに不変資本をもふくむ年々の商品を購入することはいかにして可能か、ということの研究」に当るものである。

(5) これらの二冊のノートは、一八六二年一月から四月のあいだに書かれていると推定される。それは、つぎの諸点からである。一、ノート第四冊までは一八六一年十二月までに仕上がっているとみられる点(『マルクス年譜』M・E・L研究所編、岡崎・渡辺訳 p. 268—269)。この著書の右の指示がどの程度の根拠を有しているかであるが、同書の指示の仕方——「九月ロンドン 貨幣の資本への転化にかんする章の執筆に従事、△△資本論の準備作」一八六一—六三、ノートII、「10月 絶対的剰余価値にかんする章の執筆に従事、△△ノートIII」、「10月25日頃—12月1日 絶対的剰余価値にかんする章(協業と分業)の執筆に従事、△△ノートIV」等々という表示の仕方——からみてみると、おそらく、直接、ノートにその根拠を求めていると考えられる。二、ノート第五冊は六二年一月以降にも書かれている点(『マルクス年譜』p. 271)。この点はまた、三月初旬において、マルクスが機械的工場の問題に関連してA・スミスの分業論を取り扱っていることから推定される(三月六日エンゲルスあての手紙参照)。三、ノート第八冊中には、六二年二月十一日付印刷の報告書の利用がみられる(“Mehrwert” F. I. S. 163)。そして、ノート第十冊は、同年四月終りごろのもものと推定される(Ibid. F. I. S. 272。この点後述)。四、六月以降には、すでに地代論の研究がおこなわれている事実(六二年六月十六日付ラッサールあての手紙〔上〕紙(上) p. 106、同年六月十八日付エンゲルスあての手紙〔前掲 p. 109〕)。

さて、マルクスはスミスの提出した右の問題に関連して、ラムジー、シュトルヒラにふれつつ、つぎのごとく問題を提起している。

「ラムジーは、A・スミスが没頭しながらあらゆる矛盾に陥っている本来の難問を解決してはいない。はっきりいえば、その難問とはこうである。——全資本は(価値としては)労働に分解するのであり、特定量の対象化された労働にほかならない。ところが、支払労働は労働者の労賃に等しく、不払労働は資本家の利潤に等しい。だから全資本は、

直接にか間接にか、労賃と利潤とに分解されなければならぬ。それともどこかで、労賃にも利潤にも分解しない労働、しかも生産中に消費しつくされたが再生産の条件であるような価値を填補することだけを目的とする労働、がなされるのであろうか？ そうだとしても、誰がこんな労働をなすのか？ けだし、労働者の労働はすべて二つの分量に、すなわち、自分自身の労働能力を維持するものと、資本の利潤を形成するものとに分解するのだから」(“Meinwert”, T. I. S. 72. 以下の引用でことわりなき場合は『学説史』からの引用である)。「困難は現存する、不変資本の再生産である」(S. 73.)。

ここに提起された問題は、のちに『資本論』で、「再生産の分析、および再生産上の相異なる諸成分の：関係の分析における主要な難問」(“Kapital” III. s. 899) といわれる問題にほかならない。では、この難問は当付論でどのように説明されているのであろうか？ この付論は相当「錯雑した」形で書かれているので、以下、その内容を便宜上四つにわけて整理し概括することから始めよう。

一 問題は現存する不変資本の再生産であって、これを越える新たな不変資本の形成—これは利潤をその起源とする—ではない。労賃は労働力の再生産にたしかるとし、資本家は全剰余価値を直接に取得することとする。また、不変資本部分の価値は不変とし、固定資本のごとく価値移行が一年以内におこなわれぬ点も事態に影響を与えないものとする。

そこでまず、個人的消費生産物として12エルの亜麻布商品を取りあげる。そのさい、その価値の $\frac{2}{3}$ が不変資本(原料、機械類の磨損分)、 $\frac{1}{3}$ が付加労働とし、12エレが36シリング、必要労働時間10時間、剰余労働時間2時間、1時間11シリング、等々とする。そこで、労働者と資本家が、労賃と利潤の全部(4エレ12シリング)を亜麻布

に支出するとすれば、右の12時間は四対八に分裂し、前者は自分を填補し後者は不変資本として織物過程に入りこんだ労働を填補する。だから、右の部分についてみれば、不変部分が、収入に分解する付加労働の元本から支払われることがわかる。だが、総生産物は36時間 $\parallel$ 12エレの亜麻布であるから、右の元本部分はそのうちの12時間 $\parallel$ 4エレしか買戻しえぬわけである。残りの8エレ、つまり総生産物中、新たに同時に生産された不変資本諸要素を買戻す価値の代表部分たるこの8エレを誰が買うのか？これが問題である。

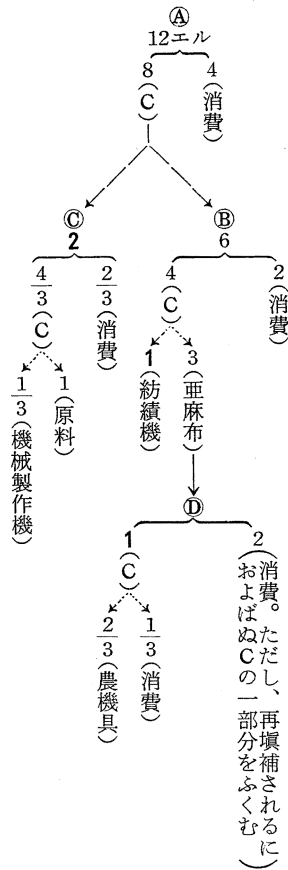
そこで、8エレが、他の部門の収入でつきつきに買われることを想定して解決を試みてみる。（この展開系列は、約八百に近い部門に渡っておこなわれているが、省略する）。だが、こうしたやり方では、困難を他の諸部門におしやるだけで解決にはならない。つまり、種々の部門での不変資本と付加労働との比率がいかに異っても、亜麻布業者の例は全社会の総資本にも妥当するから、種々の交換をもちこんだとしても問題は一向に解決されぬのである。

亜麻布業者（A）の生産物が社会の総生産物だとすれば、その $\frac{1}{3}$ は彼ら自身の消費のために彼らの収入（労賃プラス利潤）で支払われる。だが彼らには残り $\frac{2}{3}$ を支払う元本がない。だから、 $\frac{2}{3}$ も結局、その自己生産物をもって自己填補されざるをえない。つまり、不変資本はそれが総生産物において代表する価値部分から自己填補されざるをえぬのであって、商品流通は、この点の形態上での区別をもたらずにすぎない。そこでこの点をより詳しく規定する必要がある。

二 亜麻布の機械や原料の生産者たちは、自分の生産物を直接消費しえないから、自分の収入を亜麻布に支出せねばならない。従って、交換を考えないで、12エレの亜麻布がその生産に参加した業者間にどう分解していくかをみることにする。この追求過程の一端を示すため、便宜上、つぎの表を用いて説明することにしよう。



④ 亜麻布織物業者、⑤ 紡績業者、⑥ 機械製作業者、⑦ 亜麻栽培業者、(消費) とあるのは、個人的自己消費のことである。収入とC(不変資本部分)との分割比率は1/3対2/3である。



③と④とは、 $\frac{1}{3}$ の労働を付加したので、自分らの総生産物を填補する8エルの亜麻布の $\frac{1}{3}$ ( $\frac{2}{3}$ エル)を自家消費する。解決すべきは、残る $\frac{1}{3}$ エルであり、これはつぎのように分解する。③の不変資本の $\frac{3}{4}$ が亜麻、 $\frac{1}{4}$ は紡績機とすると、③のCを填補する4エルのうち $\frac{3}{4}$ は亜麻に分解する。だが、亜麻栽培では、充用Cの一重要部分は、すでに栽培業者自身によって、種子、肥料、家畜等の形態で土地に返還されているから、再填補される必要がない。——彼が売る生産物にCとして算入するべきものは、彼の農機具などの磨損分だけ(1エル)である。だから、これから片づけねばならぬのは、④の1、④の織物機に当る $\frac{4}{3}$ 、③の1である。さて、総生産物中、機械類に分解する部分(ゴチ)は計4エレ。このうち④が消費しうるものは、織物機の $\frac{2}{3}$ 、農機具の $\frac{1}{3}$ 、紡績機の $\frac{1}{3}$ 計 $\frac{1}{3}$ エルである。残り $\frac{2}{3}$ エレが④の填補すべき不変資本にあたる。そこで今度は、この部分の分解過程をみる。 $\frac{2}{3}$ エレが、原料( $\frac{2}{3}$ )と磨損作業機部分( $\frac{1}{3}$ )とへ分解すれば、それ／＼はまた、C( $\frac{2}{3}$ )と収入( $\frac{1}{3}$ )の比率で分解してゆく。

こうした追求をつづけてゆくと、結局、 $2_3$  エレ——機械製作業者の機械作成の磨損分——が残る。そこで問題は、機械製作業者はどんな条件でこの $2_3$  エレを亜麻布に消費すると同時に彼の機械類を填補しうるかということになる。

三 ここで、これまでになかったことを総括する。利潤のうち、新資本に転化される部分を除外すると、一年間の新付加労働の合計は個人的消費生産物に支出される。「これらの生産物の合計は、価値からみれば、年付加労働の合計に等しい。この労働量は、これらの生産物にふくまれる労働、すなわち、付加労働と前から実存する労働との合計に等しくなければならない。これらの生産物においては、新付加労働ばかりでなく、それらにふくまれている不変資本も支払われねばならない。だから、それらの生産物の価値は、利潤と労賃の合計に等しい。」(S. 105)。亜麻布を個人的消費に年々入りこむ生産物の合計を代表するものとすれば、その場合、亜麻布は価値からすればその全要素に等しく、かつ、その全使用価値が消費されねばならぬ。そしてそれは、「付加労働と不変資本とからなり、たつとはいえ、その価値全部が利潤と労賃とに……分解されうるものでなければならぬ。」(S. 105—106, 傍点引用者)。

(6) 右の傍点部分でいわれていることは、事實上、 $II(C+V+M) = I(V+M) + II(V+M)$  従って、 $II C = I(V+M)$  と  
いう関連を示しているものといえよう。

「このことは、すでにのべたように、部分的にはつぎのことから説明される」(S. 106)。

1 亜麻布の生産に必要な不変資本の一部は、使用価値からみても価値からみても、亜麻布に入りこまない（種子等）。この部分は自己填補する。だから、亜麻布生産に必要な原料部分（不変資本の大部分）は填補されるにおよびないのであり、収入と交換される必要がない。

2 亜麻布の不変資本の大部分は、ある段階では不変資本として現象するが、別の段階では新付加労働として現

象する。従って、事実上、ある人にとっては収入に分解し、他の人にとっては資本として現象する。

3 亜麻布（＝最終的な個人消費生産物）に対し、不変資本部分たる原料や機械だけを提供するすべての生産者は、彼の収入を自分の生産物には消費しえず、亜麻布にのみ支出せねばならない。ところで、こうした亜麻布生産のための全中間諸部門の生産物の大部分は、価値成分としてののみ亜麻布に入りこむ。従って、亜麻布は、不変価値部分と付加労働の両成分からなりたつとはいえ、この最後の生産者が消費しうるのは、最終付加労働部分だけである。こうして不変資本の全生産者は、彼らの新付加労働を消費されうる生産物にのみ実現する。従ってまた、この生産物は両成分からなりたつとはいえ、その購買価格は、最終的付加労働部分を除けば、この生産物中の不変資本生産において付加れた総労働分量からなりたち、その限りで、この生産物が付加労働からのみなりたつと同じことになる。

四 ここで、さきに残した問題—— $\frac{2}{3}$ エレの分解——にたちかえる。第一。亜麻布生産者は、収入以外の部分の不変資本の提供者に支払う。この部分は、後者の収入と不変価値を填補する。だが、彼らも亜麻布のうち収入部分だけを消費し、他の全部分を再び彼らの不変資本提供者に、収入プラス不変資本部分に等しいだけ支払う。このようにしていく場合、計算がわりきれるのは、亜麻布価値が付加労働のみを填補すればよい場合だけである。つまり、農業生産物の一部で論証されたように、不変資本部分を現物で自己填補しているがゆえに、不変資本部分を亜麻布で填補しなくてもよい部門がある場合のみである。第二。そこで、農業生産物以外にも価値として個人的消費資料に入りこまずに現物で填補されるような不変資本部分が存在するかどうかをみる。このさい、「一般的には、機械製作や本源的生産（原料……）」と、その他の生産部門とのあいだには重要な区別がある」(S. 109)。事実上、後者の生産物は前者の不変資本部分とはなりえないのにくらべ、前者の場合は、互いにその不変資本の一部を現物で填補しあう関係

がみられる。この交換は、一方の不変資本の一部が他方の収入に分解するということは、なんらの共通点をもたない。第三。機械製作者と鉄生産者とのあいだでも、相互の不変資本の一部の現物填補がおこなわれる。この場合、機械製作者にとっての前述の23エレは、他の業者たちから亜麻布で填補される。彼は、この亜麻布と交換に鉄を獲得することにより、前述の機械磨損分を不変資本の別形態（鉄）で填補する。こうして彼の原料の一部は、彼にとって、原料価値額とは別に、彼の磨損分の価値額を填補する。ところで、この原料は、鉄生産者の側では、付加労働にのみ分解する。けだし、彼らの不変資本部分（機械類）は、すでに計算づみとなっているからである。「このようにして、亜麻布の全要素が、諸労働量の合計—これは、新付加労働の合計に等しいが、不変資本にふくまれに再生産によって永遠化される労働全体の合計には等しくない—に分解する」（S. 112）。

かくしてつぎの結論がえられる。「労働の年生産物—年労働の生産物はその一部分をなすにすぎない—が収入に分解するというのは誤りである。これに反し、年々の個人的消費に入りこむ生産物部分についてみればそのとおりだといふのは正しい。付加労働だけからなりたつ収入が、一部は付加労働から一部は前から実存する労働からなりたつこの生産物を支払うことができる。すなわち、付加労働はこれらの生産物において、自分自身だけでなく、前から実存する労働をも支払うことができる。というのは、やはり付加労働と前から実存する労働とからなりたつ別の生産物部分分が前から実存する労働だけを填補する。すなわち、不変資本だけを填補するからである」（S. 114）。

以上が、「VプラスMのドグマ」の批判を目的とした不変資本の再生産にかんする付論の骨子である。周知のように、スミスのかかるドグマは、彼以降の全経済学者に継承され、経済学上の科学的取り扱いを不可能にしたが、とり

わけ再生産論においては、問題を問題として認識し提起することすら妨げたのであった。同時に、このドグラに立つ限り、本付論の最初に示されたようにつぎの事態がときえぬ謎として生ずることにもなる。すなわち、新付加労働の総額は労賃と利潤とにのみ実現され、それに残らず表示されているにもかかわらず、生産中に消費された不変資本はいかにして質料的にも価値的にも新たな不変資本によって填補されるのか？——

『資本論』によれば、この「難問」は基本的にはつぎのように解決されねばならない。(イ)、労働は、抽象的労働の支出という面で生産物に新たな価値を付加するが、同時に、具体的有目的労働という面では、生産手段にふくまれている旧価値を新生産物に移しかえて維持する。従って、年々の総生産物はその年の有目的労働の産物であり、そのうちに旧生産物の価値（不変資本部分）を保持されると同時に、新価値をも付加されている。(ロ)、社会的労働日は、必要労働日と剰余労働日とにわかれる。単純再生産の場合、その労働日のつくりだす価値の合計（VプラスM）は、年々生産される個人的消費生産物の総価値に等しい。だから一年間に生産された個人的消費生産物の総価値は、一年間の全労働日が創造した価値に等しく、かつ、その年の新生産物にはかならない。しかし、だからといって、この年の消費生産物の総価値が年労働の総価値と等しいわけではない。けだし、後者は前年度の不変資本価値をふくんでいるから。(ハ)、社会の全生産部門を、生産手段生産部門（第一部門）と消費資料生産部門（第二部門）とにわけると、第一部門の生産者は、新付加価値（VプラスM—収入に当る部分）を自分の生産物で実現（消費）しえないから、これを第二部門の生産物と交換しなければならない。第二部門の生産者も、自分の生産物で生産手段を填補しえぬから、自分の生産物のうち不変資本に当る部分を第一部門の生産物と交換しなくてはならない。だから、社会的再生産の基本的条件の一つとして、 $IC = I(V + M)$  という関係が存することがわかる。このさい第一部門の生産者に

とっては、事実上、彼が新たにつくりだした全生産物価値が収入として支出され、 $V$ プラス $M$ に分解する。他方、第二部門の生産者にとっては、彼らの生産物の一大部分が資本をなすものとして現象する。従って、この事情は、年生産物価値が $V$ プラス $M$ に分解するというドグマの発生する一大根拠となる。この説明からもうかがわれるように、「 $V$ プラス $M$ のドグマ」、不変資本の再生産にかんする問題は、主として「社会的総資本の再生産と流通の問題」——『資本論』「二巻三篇」——の一環として解明せねばならぬ。

ここで最初にだされた問題、——当付論では前述の問題（「難問」）がどのように解明されているか——にたちかえり、これを右の『資本論』に基づく解決とくらべて考えてみることにしよう。まず(1)については、本付論では直接言及されていないけれども、すでに基本的には『要綱』で解決されている。<sup>(7)</sup>

(7) 「生きた労働は、単に新しい価値を付加するだけでなく、旧価値に新価値を付加する行為そのものによって、旧価値を維持し不滅化する」(“Grundriss”, s. 271)。労働者が材料と用具の価値を再生産するのは、「たゞ彼らがそれらのものに、より大きな価値を付加することを通じてであり、このより大きな価値の付加イコール彼の労働日である」(Ibid. s. 216)。

(2)については、本付論でもみたごとく、明確な解決が示されている。(2)にかんしてはどうか？ 亜麻布と機械との交換においては、前者の一部が資本として現象し、後者の一部が収入として現象する点が示され、および、事実上ではあるが、 $IC = I(V + M)$ という事態が把握されている。さらに、機械製作者と原料生産者間等では、不変資本相互の現物填補という関係が生じ、これは資本と収入との交換とはまったく無関係だという点も明らかにされている。しかし、「二部門分割」という取り扱いが欠けているしまた当然のことながら、「社会的総資本の再生産」という問題の一環として扱われてもいない。

ではつぎに、かかる解決様式を表示している本付論は再生産論の成立上いかなる意義を有しているであろうか？

なによりも第一に、A・スミスの「VプラスMのドグマ」を発見してこれを不変資本の再生産の問題として提起し、前述のように説明することによって、「社会的総資本の再生産」という固有の問題を提起するための基本的条件——『突破口』——をつくったこと、があげられる。<sup>(8)</sup>ちなみに、マルクスは『要綱』当時、右の問題を十分に解決しておらず、かのドグマからも完全にはぬげ切っていないかつたようであつて、このことはつぎの叙述からもうかがい知ることができる。「(リカードは、利潤と賃銀だけを必要な生産費構成部分と解して、原料と用具にふくまれる資本の部分をそう解しないという彼に向けられる非難の馬鹿らしさはそこで明らかである。それらのものうちに現存している価値がただ維持されるだけである限り、これはなんら新たな生産費用を形成しない。だが、この現存している諸価値それ自体についていえば、それらは再び対象化された労働に——必要労働と剰余労働とに——、賃銀と利潤とに分解する。……)」(『Grundrisse』 s. 271)。

(8) つぎの叙述は、この付論の二、三ヶ月後のノート第十冊にみられるものであり、本付論の意義をマルクス自身でのべたものとも解しうる。「A・スミスは、『生産物の全価値を労賃・地代および資本利得に』分解し、それと同時に、価値の一部をも形成するところの不変資本を忘れることによつて、事実上、すべて、のその後の経済学者を……『邪道』に導いた。この區別づけの欠如は、私の詳細な説明が証明するところ、あらゆる科学的な説明をまったく不可能としたのである。」(『T. II. S. 141』)。

第二に、もう一つの意義として、この付論は、全諸商品の再生産を価値と素材の二面から取り扱うことにより、再生産論における「二部門分割」という観点・方法を確立するための最初の直接的契機をなしているという点があげられる。つまりこの付論は、価値と素材という二側面から商品生産物の「分解」を追求する過程で、不変資本相互の現物填補という事態の説明に関連して機械および原料生産部門とその他の消費財生産部門との重大な區別を明らかにし

ているのである。

以上が本付論の主要な意義であるが、他方、その裏面として、本付論の限界をも明らかにしておかねばならぬ。それは第一にここでは、研究の視角が不変資本を填補する労働がどこからくるか、というところだけに限定され、「社会的総資本の再生産過程」を総括するという再生産論に固有の課題がまだ提起されておらず、不変資本の填補の研究も右の課題の一環として取り扱われていない点である。第二の意義に対しても、ここではなお、「二部門分割」という取り扱いが欠けているという裏面を対置せざるをえない。すなわち、亜麻布という特殊な個人的消費資料を全生産物の代表としてとりあげ、織物業者以外の業者はその全価値額を亜麻布に支出するものと仮定しておいて、亜麻布の価値および素材面での「分解」を追求する方法がとられているのである。しかし、こうした方法では不変資本部分の残りが生ぜざるをえなくなり、亜麻布の最終部分をもって不変資本部分ではなく、付加労働だけを填補すればよい部門——それが可能なのはその部門では不変資本部分が現物で自己填補されているからである——を想定するという解決をとらざるをえないのであって、不変部分の現物での自己填補は、いわば最後の「逃げ道」として扱われることになる。思うに、この方法はそれ自身のうちに一個の矛盾——つまり、価値としてはその全成分が収入にのみ分解するべき生産物を取りあげつゝ、素材面では、この生産物が収入では買われえない生産手段（C部分）にも分解してゆく過程を追求せねばならぬという矛盾——を内包しているといえよう。そして、こうした矛盾は、第一の限界点および「二部門分割」という方法の欠如から生じた一掃結果だともいえよう。<sup>9)</sup>

(9) 本付論の意義にかんして、『学説史』の序文（M・L研究所）ではつぎのようにのべられている。「第三章でマルクスは、……社会的総資本の再生産の問題に理論的な仕上げを与えている。この付論は……、その一般的意義のほかに、マルクスがい



かにして社会的生産の二部門分割にかんする彼の学説に到達したかを示している点で、大きな意義をもつ……」(S. 21. 傍点は引用者)。第一に、ここでは「二卷三篇」で規定されている「社会的総資本の再生産の問題」は固有の問題となっていない。ましてや、この問題の「理論的な仕上げ」は全然といえるほどおこなわれていない。「仕上げ」どころかむしろ「入口」、「端初」という方がまだましである。第二に、第一の点との関連でみるならば、この付論で再生産論における、「二部門分割の学説」が達成されたと解しうるが、そうであれば、すでにのべたところからいってこれも適切ではない。

以上で本付論の検討を終る。しかし、本節をうちきるにあたって、本付論とその直前にのべられているつぎの四つの叙述に注意しておく必要がある。(1) 「重農主義者は、資本が流通中でとる諸形態(…固定資本や流動資本)を規定し、また総じて、資本の流通過程と再生産過程との関連を規定している。この点については、流通にかんする章で「たちかえろう」(S. 110)。(2) 「(ラムジーが二重に考察しているもの、すなわち、全国的にみた再生産での生産物による生産物の填補と、個々の資本家にとつての価値による価値の填補とは、ともに、資本の流通過程——これは同時に再生産過程である——)のところで、個々の資本そのものについて考察されねばならぬ二つの観点である)」(S. 72)。(3) 「不変資本の再生産にかんする問題は、明らかに資本の再生産過程または流通過程の篇 (abschnitt) に属する問題である」(S. 75)。(4) (本付論の最終部分での文章)「この問題 (不変資本相互の現物填補に関連する問題——引用者)はこの程度にして、それについては、資本の流通のところではたちかえることにしよう」(S. 110)。

右の叙述にみられる構想は、のちに「二卷三篇」構想の成立を考えるうえで見逃しえぬ契機である。また、(3)、(4)をみると、『要綱』等に示された「資本一般」——流通篇——の叙述範囲の構想が若干くずされていることがわかる。なぜなら、『要綱』では、はしがきで示したように(注3)、前提として現われる不変資本は、種々の産業部門で諸資本が相互に前提として指定しあうということを意味するが、ここでは多数の資本をもちこむべきではないといわれている。

たからである。

## 第二節 資本と収入との交換等にかんする付論の検討

この付論は、ノート第九冊、C・ガニールの生産的労働と不生産的労働にかんする主張——とくに総生産物と純生産物との区別にかんする主張——の検討に付随しておこなわれているものである（『学説史』では、第一卷「第四章、一〇、収入と資本との交換。年生産物の総分量の填補」に当たっている）。まず、ごく簡単な概括から始めよう。

この研究のためには、収入のうち新資本に転化される部分をゼロとし、全収入は収入として消費されるか、消費資本を填補するかのどちらかとみなす。従って、年々の総生産物量は二つの部分—収入として消費される部分と、消費される不変資本を現物で填補する部分とに分れる。

収入と収入との交換。個人的に消費されうる商品の生産部門間の収入と収入との交換にさいしては、商品の形式的形態変換  $W \rightarrow G \rightarrow W$  がおこなわれるだけである。交換されあう両商品は、新付加労働の一部分のみをあらわす。それにかかる変換によって生産物の一部分が片づく。だが、残りの全生産についてはより複雑な関係が生ずる。

資本と収入との交換。どの部分でも、総生産物の一部分は収入をあらわすが、この部分が直接に現物で収入に入りこみうるのは、生産部門の一部分においてだけである。生産手段のみをあらわす全生産物は、現物では収入として消費されず、その価値だけが収入として消費されうる。この部門（部類B）の生産者は、彼らの個人的消費に必要な生産物（生産手段）部分を収入として支出し、その代りに個人的消費生産物を獲得する以外にない。他方、個人的消費資料の生産部門（部類A）の生産者は、彼らの生産物のままでは不変資本を填補しえないので、これに当る部分を生

産手段と交換せねばならぬ。商品交換のこの部分は、資本と収入との交換をあらわす。また、この交換は部類Aにあっては、資本の資本への転化をあらわし、部類Bにあっては、収入の単なる転形をあらわす。両側からみれば、Aは自分の不変資本をBの収入と交換し、Bは自分の収入をAの不変資本と交換する——Bの収入がAの不変資本を、Aの不変資本がBの収入を、填補するのである。ところでこの場合、交換それ自体では、単純な商品交換がおこなわれているのであって、これらの商品にとっては、収入や資本という規定はどうでもよいことである。売り手と買い手は、単に商品所有者としてだけ、相対するにすぎない。この点で、「資本が資本として労働力商品に対する」場合——「資本家の資本が労賃に転化され、労働が資本に転化される場合」——とはまったく違っている。さらに明らかにすることは、個人的消費生産物は、それが個人的消費に入りこむ限りでは、収入とだけ交換されるということである。前節の付論の前提に従えば、部類Aの収入は彼の総生産物の $\frac{1}{3}$ であり、不変資本は $\frac{2}{3}$ である。従って、Aの総生産物の残り $\frac{2}{3}$ （不変資本価値）は、部類Bの年労働の生産物によって填補されねばならぬ。ところが、総生産物Aのこの $\frac{2}{3}$ は、最初の $\frac{1}{3}$ と同様に個人的消費に入りこまねばならぬから、Bによって——Bの生産物のうち収入をあらわす部分と交換されて——入手されうる。こうして、総生産物Aが収入と交換され、他面では、社会の総収入も生産物Aに支出される。「こうして我々は、Aの最後の $\frac{2}{3}$ を片づけた」（S. 202）。

資本と資本との交換。これまでに、Aの全生産物と、Bの生産物の一部が片づいた。しかしなお、総生産物の $\frac{1}{3}$ が残っている。これは、生産物Bのうち、彼の不変資本をあらわす部分であって、Bの収入に入りこまず、従って生産物Aによって填補・交換されえない部分、従ってまた、Aの不変資本に入りこまない部分である。だからこの部分は、その交換において、収入と収入との交換も、資本と収入との交換もあらわしえない。それは、産業的にのみ消

費され、総生産物の他の部分と同様に、総生産物のうちで占める比率に応じて填補されねばならぬ。しかも同じ種類の新生産物で現物填補されねばならぬ。他方、それは付加労働では填補されえない。（ついで、この部分の構成をみるとそれは、1原料、2固定資本の形成<sup>10</sup>、3補助材料、等に入りこむ不変資本からなりたっている。従ってこの場合には、不変資本による不変資本の填補がおこなわれるから、この填補が直接に交換なしにおこなわれぬ限り、資本と資本との交換がつまり、素材的に消費される生産物と生産物との交換が—おこなわれるのである。従って、事業家（dealers）と事業家とのあいだの取引は「事業家」と「消費者」とのあいだの取引に等しいというA・スミスの命題は誤っている。だからまた、トウクが貨幣流通についてこの命題に基づいて立てた立論も誤りである。「事業家」同志の取引も貨幣を必要とし、また商人によって媒介されるが、しかし、貨幣流通のうちこの部分に属する部分は、「事業家」と「消費者」間の取引のそれとは全然別ものである。

最後に、つぎの二つの問題を未解決の問題として残しておく。その一つは、これまで収入のもとに一括して扱ってきた「労賃が、同時に資本家の流動資本部分としてもあらわれることが、ここでの範囲まで問題となるか」（S. 213）ということである。もう一つは、剰余価値の一部が労賃に、他の一部が不変資本に再転化されることがこゝで考察された諸項目での商品交換にどう影響するか、という問題である<sup>11</sup>。

(10) のちの展開のためにつけ加えれば、ここでは、固定資本の填補についてつぎの点が指摘されている。—価値増殖過程には、原料、補助材料、固定資本磨損分等が全部入りこむ。部類A、Bにおける固定資本の残り部分すべては、現実的再生産に規定的なものとしては入りこまないから填補されなくてもよい。右の部分が総資本にくらべて大きくなるほど、磨損した固定資本の填補に当てられる再生産の現実的分量は一層大きくなるが、他方、総資本に対する比例的分量は相対的により小さくなる。

(11) 第一の問題は、事実上では、年生産物の再生産における可変資本の転形にかんする問題——つまり、労賃支出をとおしてCとVとが貨幣資本として再現する関係、および、資本家と労働者との交換で流通に投下された貨幣のとり形態諸規定にかんする問題である。(二巻三篇第二十章第十節「資本と収入、可変資本と労賃」参照)。ここでマルクスは、この問題を右のような形で表示せずに、「労賃が流動資本部分としても現れる」という形で示し、このことが当付論で扱った年総生産物量の填補と三つの交換形態の問題の中でどのようにどの程度に考えればよいかを問題としているのである。それゆえ、このこと自身、この面における彼の研究の進行程度を示しているわけである。

第二の問題は、「二巻三篇第二十一章「蓄積と拡大再生産」にかんする問題である。なお、マルクスは、右の二つの未解決点(「間奏曲」)を、「この歴史的・批判的部分のあいまいまに奏しおえること」とのべており、事実、第一点についてはつきにみる節で、第二点についてもリカード蓄積論の箇所その他等で「奏して」いる(後述)。

以上の概括から、つぎの評価を引き出すことができる。

ここでは、前節付論の諸論点が一層一般化され、かつ、発展せしめられている。第一に、ここで始めて、社会の全生産部門がA部類とB部類(個人的消費資料部門と生産手段部門)という二大部門にわけられている。第二に、二部門分割の下で社会の総生産物量が価値と素材面で填補される基本的関連が、商品交換の三つの区別をとおして、前節付論よりも一般的、かつ、明確にとらえられている。換言すれば、商品流通が資本家的再生産過程の担い手との関連で三つに概括されつつ、右の基本的関係が明らかにされている。それゆえ、本付論は、限られた範囲(後述)からとはいえ、事実上、再生産論の「三大支点」のいわば『原型』を明らかにする一契機として注目すべき意義を有するといえよう。しかしなお、前節付論と同様に、本付論でも、「二巻三篇」に厳密に規定されている「社会的総資本の流通過程」という独自の対象が意識的にとりあげられていない点は、本付論の重大な限界をなすものである。他方、前節付論と本節付論の研究は、これまで明らかにした意味で、「資本家的総再生産過程」の研究を大きく前進させること

によって、マルクスの視角を社会的再生産過程研究の輝しい成果たるケネー『経済表』へ向けさせていった。本付論の直後に、ケネー『経済表』の検討(「岐論」)がおこなわれていることは、これを示している。

### 第三節 ケネーの『経済表』にかんする「岐論」の検討

ノート第十冊では、ケネーの『経済表』にかんする検討が、「岐論」(Abschweifung)としておこなわれている(これは、『学説史』「第六章 ケネーによる『経済表』(岐論)」に当る)。この「岐論」が書かれた時期は、前記二つの付論の執筆直後—一八六二年の四月下旬ごろと推定されている。<sup>(12)</sup>

(12) この点について、『学説史』の編集者注記では、つぎのようにのべられている。

「[八八] マルクスはここでは、シュマルツの著者『経済学。アンリ・ジョフロアによるドイツ語からの翻訳』第一巻、パリ、一八二六年、三二九ページにある『経済表』の書き方を使っている。

シュマルツの見解をマルクスはノート第六冊二四—二二ページで批判している(本書八三—四ページをみよ)。またシュマルツにかんする補足的記述が、彼の著書からの引用文と一諸に、ノート第九冊の最後の四二—二二ページにある(本書二八—四—五ページをみよ)。そのつぎのページ(ノート第十冊四二—二二ページ)でケネーの『経済表』の批判的分析にあてた「岐論」に移っている。ここでマルクスは、シュマルツの著書によって『経済表』をあげているわけである。この「岐論」全体……を通じて、マルクスが、自分の論及している著者たちの著書からの引用をほとんどしていないということは、注目に値する。ただ最後のページで、スマイスの文章を引用し、またブルードンの文章を抜萃しているが、これらの文章は手稿のうちブルードンを論じた箇所(四二—二八ページ)に属する、と指示してある(そこで、マルクスのこの指示に従い、本書では、ブルードンからの抜萃を四七—二二ページに移した)。こうしてみると、この「岐論」を書きおろしたさい、マルクスの手もとには、ケネーや、論及された他の著者たちの著書がなかったものと推論できる。おそらくマルクスは、この「岐論」のほとんど全部(手稿四三七—七ページにあげたスマイスおよびブルードンからの引用文にいたるまで)を、一八六二年四月、マンチェスター滞在中に書いたものと思われる。手稿ノート第二十三冊一四三—三四ページにおける重農主義者にかんする補足的記述では、マルクスは『経

済表』を、ケネーがその著『経済表の分析』で示した形であげている……。」(S. 272)。

ちなみに、前記『マルクス年譜』の指示をみると、「四月一日―二十五日頃 マンチェスター マルクス……：エンゲルスの家に滞在」として、その根拠を、マルクスからエンゲルスへの手紙（一八六二年四月二十八日付）、ボルクハイムからマルクスへ（同年五月二日）、アイヒホフからマルクスへ（同年四月六日）等の手紙に求めている（前掲 P. 272）。

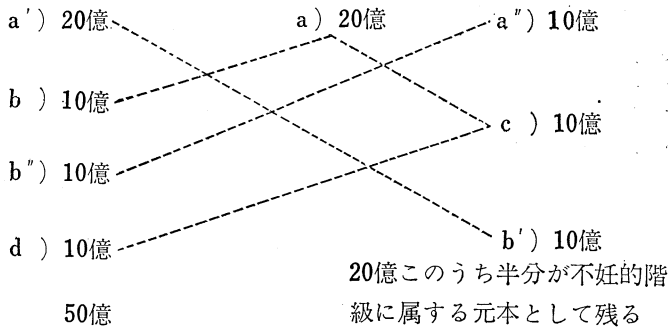
「岐論」の検討に入るまえに、あらかじめつぎの二点を示しておこう（これらは、ノート第六冊におけるフィジオクラートの考察中に示されたものである）。第一に重農主義者たちは、剰余価値の起源にかんする研究を流通部面から生産部面に移し、資本家的生産を分析する基礎をすえた点で偉大な巧績を果した。もっとも、彼らは剰余価値をつくる労働のみを生産的と考えたが、かかる労働を農業労働だけに限定し、地代を唯一の剰余価値とみなした。第二に彼らは、資本が労働過程で実存し分解する種々の対象的諸成分を分析すると同時に、資本が流通過程でとる諸形態（固定資本と流動資本）を規定し、また総じて、資本の流通過程と再生産過程との関連を規定した点でもすぐれた役割を果たしている。

ところで、流通過程を再生産との関連でとらえるというケネーの観点は、同時に、マルクス自身のそれであり、前二節の付論を通じて一層深められたものである。本「岐論」の冒頭にあるつぎの敘述は、こうした内容的に深められた観点に基づいたものであり、同時に、ここでのマルクスの分析視角を示すものである。「さしあたり、この『表』については注意すべきことは……：貨幣流通が商品流通および再生産によって——事実上では資本の流通過程によって——規定されるものとしてのみ現われる、その現われ方である」(S. 273)。そこでマルクスによるケネーの『表』の考察も、主として、こうした視点からして、「農業者」と「地主」、「地主」と「工業者」、「農業者」と「工業者」等々における再生産と貨幣流通の諸様式の考察——それに付随して、資本家と労働者とのあいだの貨幣流通の考察——とし

ケネーによる『経済表』（13）

年々の総生産物50億（リーヴル）

借地農業者たちによる最初の、および年々の投資  
 土地所有者たちの取得する借地料  
 不妊的階級の自由にする元本



ておこなわれている。以下、ここでも、こうした考察（岐論）を四つにわけて概括することから始めよう。便宜上、まずケネーの『経済表』——前注記マルクス使用のもの——を表示しておく。

(13) マルクスは、この『表』をみやすくするために、「ケネーがその都度ひとつの流通の出发点とみなしているものをa、a'、a''であらわし、流通におけるつぎの環をb、c、dおよび、b'、b''であらわししている（S. 272）。なお、ケネーの『経済表』には、大別して、一七五八年の「原表」(zigzag, grand tableau) と称されるものと、一七六七年の「範式」(formule du tableau économique) と称されるものがあり、両者間には著しい相違あるいは発展関係——一言にしていえば、「範式」は「原表」よりも「社会的総資本」の再生産を图示するうえでより完成した形式を有する——がみとめられる。マルクスがここでとりあげているのは、もっぱら「範式」の方である。両表の関連自体については、注目すべき労作としてさし当り、渡辺輝雄氏の諸労作、とりわけ『創設者の経済学』（未来社）をあげうる。

一、「借地農業者」(F)と「地主」(P)との流通



——Fへの貨幣の還流——および「地主」と「工業家」(S)との流通。Fが地代(二十億)を貨幣でPに支払い、Pがこの貨幣でFとSから食糧と工業品を十億づつ買う場合。この場合、一方でFへの貨幣の還流が生じ、他方総生産物の1/5(注記15参照)とSの生産物の半分が処分され、最終的に消費される。ところで、Fへの貨幣還流は、この運動が一つの再生産過程を表現する限りでの貨幣還流とは本質的に相違するものである。例えば、ある生産者が百ポンド(生産手段に八十、生活手段に二十)を投じた場合、付加労働を二十ポンドとすれば、生産物は百ポンドである。彼がこの生産物売れば、彼の手に百ポンドの貨幣が還流する。このさい、G—W—Gはつぎのことを示す。すなわち、貨幣が単に形態的に商品に転化されるということだけではなく、商品は使用価値として現実に消費され、流通から脱落して消費に入り、しかも産業的に消費されるということ、従って、その価値はその消費によって維持される。再生産されるのだから貨幣は再び過程の終りに前面に現われ、G—W—Gといの運動で自らを維持するということ、これである。これに反して、PからFへの貨幣還流には、再生産過程は生じない。もしFが地代の半分を直接に現物で支払ったとすれば、貨幣流通はまったく生ぜず、全流通は単純な持ち手の交換、生産物の移譲に止まるであろう。貨幣はFにとってはPに対する支払手段として機能し、PにとってはFに対する購買手段として機能する。こうした再生産によって現定されない独自の貨幣還流は、収入と資本との交換においてはつねに生ぜざるをえない。

ところで、「資本のうち産業資本家と労働者とのあいだで流通する部分(つまり、流通資本のうち可変資本に等しい部分)においても、貨幣のその出发点への還流が生ずる」(S. 286)。この還流は、それ自体としては少しも再生産を表現しない。この場合の還流は、資本家が最初に買い手として現われ、再び同じ相手に売り手として現われるところからきている。これはまた資本としての貨幣を表現するものではない。だから、G—W—Gにおけるように、第二

のGが最初のGよりも大きい貨幣額であることを表現するものではない。「むしろこれは、同じ貨幣額がその出发点に形式的に還流することの表現でしかない。だから私が第一冊（『経済学批判』「第二章第三節」—引用者）で、形態G—W—GはあくまでG—W—Gでなければならぬといったのは誤りであった」<sup>(14)</sup>（S. 286）。なお、労働者の場合、その出发点はつねに売り手としてあるが、これと同じことは、収入の支出だけを示す貨幣流通全体についてもいえる。例えば、資本家の個人的消費のための貨幣支出の場合、還流は彼については起らず売り手の資本を収入支出が填補するのである。さらに、買い手が再び売り手になる場合、従って、すべての買い手が互いに売るために買い、買うために売る一切の商業資本にあっては、どこでもこの還流形態G—W—Gがみられる。不変資本の交換においても同様である。これらすべての場合、「貨幣の還流が表現しているものは、ただ、貨幣を商品とひきかえに支出し流通に投じた人が、別の商品を流通に投入し、それを売ることによって、貨幣を再び流通からとりもどすということだけである」（S. 286）。

(14) マルクスは、ここで右の貨幣還流の誤った解釈例として、デスユット・ド・トランシの主張をとりあげている。トランシは、単なる貨幣の還流から利潤の発生を説明しようとしているのであるが、彼のこうした主張の批判は、この「岐論」にすぎた。フノート第九冊においてもみられる（『学説史』「一四」デスユット・ド・トランシ伯。「利潤の起源にかんする俗流的概念」）。その批判の中心的論点は、「第二卷第三篇第二十章第十三節 トランシの再生産論」に示されており、その内容と同じである。

二、「借地農業者」(F)と「工業者」(S)との流通—Fへの貨幣還流。Sが地主(P)からえた貨幣(十億)でFから食糧(十億)を買う場合『表』c—d線。総生産物のさらに1/5が流通から脱落して消費される。SはFとの交換において、貨幣を再び食糧に転化し、従って、労賃に投下されて消費された彼の資本を填補する。十億の食糧へのこの再転化は、Pの場合、ただ消費だけをあらわし、Sの場合には再生産をあらわす。けだし、彼は自分の商品の一部

を再びその生産要素の一つに転化するからである。だからこの場合には、 $W-G-W$ は同時に、商品の現<sup>レ</sup>實的<sup>ナ</sup>——単に形態的<sup>な</sup>ものではない——変態の開始を、商品の再生産の開始をあらわしている。それは同時に資本の変態である。他方、 $F$ の下へ第二の十億（地代として $P$ に支払った貨幣）が還流する。だが、この還流も、前と同様の性質のものである。たゞ、今度の場合は、貨幣が直接 $P$ から還流するのではなく、 $P$ と $S$ とのあいだで流通手段として機能したのちである。ついで $F$ は、「年前払と原前払」とを填補するために、 $S$ から十億だけ買う。これで $S$ の生産物の残り半分が片づく。これは単純な流通過程である。他方、商品として実存する生産物の第二の部分が貨幣に転化される。これはどちらの側でも資本の変態である。十億だけの製造品（前年の収獲の生産物）が流通から再生産的消費に入る（ $a'-b'$ 線）。最後に、 $S$ が十億の貨幣を原料等に転化する（ $a''-b''$ ）。これは単純な流通であると同時に、 $S$ にとっては、彼の資本の変態であり、 $F$ にとっては、彼の生産物の貨幣への再転化である。これで総生産物の最後の $\frac{1}{5}$ （注記15参照）が流通から消費に入る。すなわち、あとの $\frac{1}{5}$ は $F$ の再生産へ直接に入りこむのであって、流通には入りこまない。かくして、 $F$ は再び二十億の貨幣を所有する。なぜなら、ケネーは $F$ を資本家とみなし、 $P$ を『収入の受け取り手』、 $S$ を『賃銀生活者』とみなしているからである。「これは、産業資本家—すなわち、買い手として全事業を開始し、かつ終結させる産業資本家—の下への貨幣の形態上の還流である」（ $S$ . 296）。

(15) このあと、マルクスはつぎのように指摘している。「ここで、計算は明らかにとぎれてゐる。ケネーはつぎのように計算するらしい。食糧での十億（ $1/5$ ）を $F$ が $P$ に与える（線 $a-b$ ）。十億の原料をもって $F$ が $S$ の元本を填補する（ $a''-b''$ ）。また十億の食料は、 $S$ が商品の価値に付加し、この付加中に食料として消費するところの $S$ の労賃をなしている（ $c-d$ ）。そして十億が再生産のために残り（ $a'$ ）、流通には入りこまない。ただケネーは、 $S$ がこの十億の製造品をもって借地農業者から食料も原料も買うことなく、彼自身の貨幣を彼に払いもどすということを見逃している。すなわち、ケネーは最初から、

借地農業者は彼の総生産物のほかに二十億の貨幣をもち、これが要するに、流通する貨幣がくみだされる元本だという前提から出発している。そのうえ彼は、五十億の総生産物のほかに、なお二十億の総生産物が新しい収獲の前につくられた製造品で存在することも忘れてゐる。というのは、五十億は、『借地農業者によって供給された年生産の総体、……収獲の総体だけをあらわし』、製造業の総生産物—すなわち、その再生産諸要素がこの収獲から填補されねばならぬ製造業の総生産物—を決してあらわすものではないからである」（s. 295）。

三、『表』における商品流通と貨幣流通、貨幣還流の四つの形式、および貨幣の流通速度と転態の媒介等。ここでは、これらのうち当面注目すべき主要な結論部分だけを摘記しておく。(1) 貨幣の還流は、買手が再び売り手になることを示す。このことは、新しい商品販売の必要性、つまり商品流通の更新・再生産を表示する場合もある。しかし他方では、資本家が労働者に対する場合のように、再生産上の一行為を示さない場合もありうる。もっとも、あとの場合も、それ自体としてはなんの再生産行為も示さぬとはいへ、この行為のたえざる反復、還流の連続性を示す限りでは、再生産上の一行為をあらわすといえる。(2) 資本の貨幣形態への再転化をあらわすような貨幣還流は、必然的に一回転の終りを示し、また資本が資本として運動を続ける場合には、新しい再生産の開始を示す。この場合資本家は、最初に売り手、ついで買い手（ $G-W$ ）となる。この $G-W$ のさい、 $W$ は資本の再生産要素をあらわし、また $G-W$ は貨幣資本の生産資本への転化をあらわす。(3) 実際には（われわれの計算によれば）、二十億の貨幣はつぎのことに役立っただけである。(1) 二十億の地代を貨幣で支払うため。(2) 借地農業者の三十億の総生産物を流通させるため、また、 $S$ の二十億の総生産物を流通させるため。貨幣の還流は、一系列の取引における貨幣差額が、この系列の開始点たる買い手のものだと示すことを示すが、またそれは、差額の支払をあらわすことなしにも生じうる。つまり、差額が相殺されてしまう場合でも、相殺が全然されずに差額が支払われねばならぬ場合にも生じうる。これらす

べての場合、貨幣はそれをいわば流通に前払いした人の手に還流する。「この場合には、貨幣はただ流通手段となるにすぎない。最終の資本家達が互いに支払いあい、こうして貨幣はその支払者の下に帰ってくる。それでなお、あとで考察すべき未解決の問題——すなわち、資本家は、彼が流通に投下したよりも多くの貨幣をそこから引出すという問題——が残っている」(S. 306)。

四、『表』の総括的評価。「事实上、この試み——というのは、資本の生産過程全体を再生産過程として説明しようとする試み、すなわち、流通を単にこの再生産過程の形態として、貨幣流通を資本の流通の一契機としてのみ「説明する」と同時に、この再生産過程のなかに収入の起源、資本と収入間の交換、再生産的消費と最終的消費との関係、をふくませ、また、資本の流通のなかに消費者と生産者間の（実際には資本と収入間の）流通をふくませ、最後に、生産的労働の二大区分すなわち粗生産と製造業とのあいだの流通をこの再生産過程の契機として説明しようとする試み、そしてこれらすべてのことを、事実上つねに六つの出発点または復帰点を結ぶ五本の線だけから成りたつ一つの『表』で、——しかも、経済学の幼年期である十八世紀の三分の二の時期において——説明しようとする試み、——こうした試みは、きわめて天才的な、疑いもなく最も天才的な着想だったのであって、それ以来、経済学がそのおかげをこうむってきたものであった。資本の流通、資本の再生産過程、資本がこの再生産過程においてとるさまざまな形態、資本の流通と一般的流通との関連、従って、資本と資本との交換ばかりではなく資本と収入との交換、これらについては——スミスは実際には、重農主義者の遺産を相続し、財産目録の個々の項目を一層厳密に分類し細記したにすぎない。スミスは、ケネーがその誤った諸前提にもかかわらず、『経済表』の構想によって示唆したほど、運動の全体性を正しく説明し解釈したことはほとんどなかった」(S. 306—307)。

以上の概括から明らかなく、この「岐論」では、主として、ケネーの『表』の検討が、商品生産物(W)の再生産と、それに規定されて現われる貨幣の還流運動という視点から考察されている。この考察が再生産論の成立上で占める位置については、のちにもふれるが、ここではとりあえずつぎの点を指摘しておく。

(I) さし当ってまず、ここでの貨幣の還流運動にかんする考察は、マルクスの『経済表』——とくにその貨幣の還流運動——を明らかにするうえで、(分量的に)最初の「ままとまった」研究であり、その意味で、「二卷三篇」——とくに「第五節」——の展開にとっても重要な研究をなす(この点後述)。

(II) とりわけ、貨幣還流の二つの区別——すなわち、生産的消費に媒介され、再生産および資本の価値増殖を表現する還流運動G—W—Gと、個人的消費に媒介され再生産を表現しない還流運動G—W—Gとの区別——がおこなわれていること、しかも、全生産物の填補を考察するなかで資本家と労働者間の流通にみられるところの資本家への貨幣還流が、それ自体としては後者に属するものとして明らかにされていることは、社会的総資本の運動を把握するうえで重要な意義を有していると思われる。なぜなら第一に、この点が明確になって始めて、労賃支出を媒介とする商品流通と貨幣の還流運動が、資本の流通運動と絡みあいつつ貨幣資本の再現を「保障」し社会的総資本の流通の一環として現われることが明らかにされるからである。第二に、この点の明確化はまた、つぎのことが明らかにされることをも意味しているからである。すなわち、年総生産物の流通は、生産的消費と個人的消費を表現する二つの貨幣還流をふくんでいるから、年総生産物の各成分の流通やそのさいの貨幣還流を分析する場合には、流通をば、一般的な商品および貨幣流通としてみ扱ってはならないし、また、個別的資本の循環形式G—W—Gとしてみとりあげてもいけない。つまり、社会の全諸商品の運動を分析するさいには、個別資本の運動とは別箇の研究様式が必要となる

こと、これである。それゆえ第三に、以上の点の明確化は、年総生産物の再生産と流通を分析するためには、流通の型  $G \rightarrow G'$  や  $P \rightarrow P'$  とは別の型、 $W \rightarrow W'$  をとりあげねばならぬことを明らかにさせるうえで、決定的前進を意味するからである。<sup>(16)</sup> というのは、 $G \rightarrow G'$  や  $P \rightarrow P'$  においては、販売を前提する限りその商品がどうなるかは、個別資本の運動にとつては係りのないことになるのに反して、 $W \rightarrow W'$  においては、最初の  $W$  中に不変資本と可変資本、および剰余価値がふくまれ、消費が必然的に一役割を演じ、その循環運動も生産的消費と個人的消費をふくむことから、総生産物  $W$  の各成分がどうなるかが追求され、従つてまた、社会的再生産の諸条件がとらえられうるからである。そもそも、ケネー自身にあつても、貨幣の問題は  $G \rightarrow G'$  というよりも  $W \rightarrow W'$  として考えられていた。また、経済の目的は、反復される価値増殖・ $W'$  の再生産・として、さらに資本の総過程も、 $W \rightarrow G \cdot G \dots P \dots W'$  として描かれていたのであつて、このように社会の再生産過程全体をば単なる貨幣の運動としてではなく、商品の再生産と流通して、しかも、 $W \rightarrow W'$  として把握した点にこそ彼のすぐれた手腕が存していたといえよう。<sup>(17)(18)</sup> そしてマルクスが、当時右のようにケネーを評価し把握していたことは、本「岐論」冒頭の敘述——「この『表』について注意すべきことは、貨幣流通が、商品流通と商品の再生産によつて——事実上では資本の流通過程によつてのみ規定されるものとしてあらわされている……」という敘述——や『表』の評価からも知ることができる。

(16) ちなみに、『要綱』では、右のことからに関連する敘述としてつぎのものが注目される。「…資本は  $W \rightarrow G \rightarrow G \rightarrow W$  であるばかりでなく、また  $G \rightarrow W \rightarrow W \rightarrow G$  でもある。しかも単純流通の二つの形態は、ここでは同時に、 $G \rightarrow G$  が貨幣を創造する貨幣であり、また  $W \rightarrow W$  は、その使用価値が再生産されるばかりでなく増殖される商品であるということによつて、さらにすんだ規定をうけている。ここで資本流通に入りこみ、またそれによつて規定されるものとして現われる貨幣流通については、ここでは、貨幣は明らかに種々の諸規定で措定されているということを、このついでとして (en passant) のべるに

止めたい一なげなら、問題は結局 (an fond) 多数の諸資本がその相互の作用と反作用とにおいて考察されたのちに、始めて論じうることだからである」(S. 560)。「∴資本の流通は一般的流通に対する関係行為を維持する。資本自身の流通はこの一般的流通の一契機をなしており、また流通それ自体は資本によって措定されたものとして現われる。この点については、のちに考察されねばならぬ」(S. 513)。

(17) ケネーは、「真の富」と「金銭的富」とを区分し、「消費せられ且つ年々再生するところの」商品こそ、「真の富」であり、貨幣は「商業の用具」(un ustensille de commerce)、「再生産なき一瞬にして消え失せる仲介的小富たるに過ぎぬ」ものと把握していた(IとII、『人間論』坂田訳八ケネー経済表以前の諸論稿 p. 88—89. p. 256. III、『経済表—重要考察』増井・戸田訳 p. 72)。その他『経済表—原則に就いての註釈』同訳 p. 110—111)。こうした把握は、いうまでもなく、反マ—カンティリズムの立場にたつものであって、彼は事実上、資本家的立場にたつてWの単なる結果としてのGと、資本家的生産の直接的成果たるWとを区別し、Wの販売結果としてえられたGは、過程の終結点をなすべきものではなくて、再びWの生産に投下されねばならぬものとしていたのである(『人間論』、訳、p. 283. p. 329)。だからこそ、彼にあっては、貨幣問題は、G—G'でなくW—W'として、経済の全過程はW—G—G'—P—W'として描かれねばならなかったといえよう。以上の諸号は、渡辺輝雄氏の論文『ケネーにおける「国富」の見解について』の「五、『真の富』と『金銭的富』」(東経大学学报第二八号)に詳しい。本稿の右の把握も、主として氏の見解に数えられたものである。

(18) 「W∴∴Wはケネーの経済表の基礎をなすのであって、彼がG∴∴G'(重商主義が孤立させて固持した形態)に対立するこの形態を選んでP∴∴P'を選ばなかったということは、偉大で正確な腕前を示すものである」(“Kapital” I. S. 95)。

III マルクスは、ケネーの「試み」をして、年々の資本家的再生産過程の全体をとりあげ、そのさい、貨幣流通を資本流通の一環としてとらえると同時に、資本流通と一般的流通とをその絡みあいにおいてとらえ、従って、生産的消費と個人的消費および資本と収入との関連において過程を分析しようとする「試み」だと評価しているが、この「試み」(あるいは視点)こそは、まさにマルクスの『経済表』を貫徹する中心的課題であり、従ってまた、「二卷三篇」に固有の課題を明らかにするうえでも決定的に重要な視点をなすものと考えられるのである。それゆえ、マルクスの



こうした評価の仕方は、当時すでに彼がこうした「試み」を実現しようという構想をもち始めていた（あるいはもっていた）ことを物語る一つの示唆としても、さらに、再生産論の成立過程において一つの到達点——マルクス『経済表』の課題を、事実上ケネー『表』の評価をとおして表現しえているという到着点——を示すものとしても、注目すべき意義をもっているのである。<sup>19)</sup>なお、本「岐論」は、マルクスがケネー『表』自体の「謎」をいかに解釈しているかという点でもすぐれて興味あるものである。だがこの点は、次章で若干ふれうる以外には、当面の課題にとって第二次の問題なのでそれ以上立ち入らない。

(19) 小林賢齋氏の論文（前述）は、『要綱』や『学説史』における諸敘述をとおして「表式」の形成を考察せんとした（おそらく）最初の試みとして注目すべきものである。ところでこの論文で氏は、本「岐論」で貨幣の還流運動の二つの区分が確立されたことを通じて「流動資本の可変的部分」という表現が用いられるにいたることを指摘されている。そしてこのことによつて、『要綱』の流通にかんする規定が克服されたとされ、その点に本「岐論」の重要な意義を認めておられるようである（前掲論文 p. 101~2）。つまり氏は、『要綱』における流通概念の諸規定に一定の「混乱」（これは氏自身の言葉ではない）を認められその克服を云々されておられるのであるが、ここに「混乱」という意味は、スミス流の「流動資本と流通資本との混同」（同 p. 88）に基づいて、「流動資本第二形態」を「生産物（給養品）」とし、流動資本の規定の下に  $C+V+m$  という価値規定を埋没させ、生産資本内部での資本要素の価値の流通上の区分からくる資本の区別で、給生産物の流通をとらえようとする「混乱」と解することができる（同、p. 88—89 参照）。もちろん、「岐論」の意義を『要綱』における流通概念との関連という面から考察することも大切な一面面である。また、「流動資本のうち可変資本部分」という表現が示されている点も、資本と収入、可変資本と労賃等の運動をみるうえで前進である。しかし第一に、右の「混乱」の意味の解釈がほぼ妥当であるとするならば、『要綱』の流通規定の主要な側面がスミスの線に引き戻されることになり、従つて氏の主張も、一面的だといふそしりをまぬがれがたくなるであろう（この具体的な諸点については、いずれ別稿で考察する予定である）。第二に、「可変資本部分」云々の表現は、本「岐論」より以前にも二、三明らかにされている（例えば、『学説史』一七七ページ）。従つて貨幣流通の二区分から右の表現が用いられるにいたるといふ主張もいさゝか説得力にとほしいと思われる。補足しておけば、

氏の論文では、本稿第一、二節にみた付論の意義にかんしても指摘がある。かしこではいちいち指摘・検討するスペースがなかったが、本稿の見地との異同は、これを対比するならば自ら明らかであろう。

#### 第四節 その他の叙述部分について

これまで検討してきた叙述部分以外にも、のちの展開上せひふれておくべき二つの箇所があるので、ここで一括してふれておく。なお、これらの箇所の主たる内容は、すでに獲得された論点が「適用」され、「利用」されているものからなっているもので、重複するところをできる限り省略することにしよう。

##### 一 資本蓄積と「蓄積基金」にかんする部分。

この部分は、ノート第十二冊および十三冊におけるリカード蓄積論の批判のなかにみいだされるもので、『学説史』第二卷第十七章「リカードの蓄積論。その批判」（資本の基本形態からする恐慌の展開）に該当している。さて、周知のごとくりカードは、「VプラスMのドグマ」に基づいて、蓄積を、収入の労賃への転化あるいは可変資本の蓄積と混同していた。この部分でマルクスは、こうしたリカードの誤りを、不変資本の再生産にかんしてえられたあの論点を整理し、利用することによって、つぎのように批判している。不変資本の大部分を占める固定資本は、その全部が年々の価値増殖過程に入りこむことなしに年々の労働過程に入りこむ。そのうちの一大部分は、消費されず再生産の要がないが、他の部分は年々消費され、再生産されねばならない。これに属するものは、不変資本のうち価値増殖過程に年々入りこむ部分の全体、および原料と補助材料をなす部分の全体である。一国で使用されている不変資本の比率が大きいほど、不変資本のうちの後者の部分もそれだけ大きくなるのであって、この部分が増大すれば年々の

労働が同じでも、年生産物分量も、またその価値も増加する。かかる増加こそ、資本蓄積の一形態である。全般的蓄積の場合、利潤のうち資本に転化される部分をみると、剰余価値（利潤）の一部は販売されずに直接に資本へ転化され、生活資料としてではなく産業的に消費されるのであって、蓄積される利潤の全部が可変資本へ転化されるのではない（このことは、農業生産をみれば明らかである）。従ってこの場合、蓄積とは拡大された規模での再生産にはほかならない。けだし、利潤の一部は、労賃またはその他の商品と交換されずに直接それ自身の生産部門で生産手段として役立つからである。剰余生産物としての機械をつくる機械も販売されずに不変資本として蓄積に入りこむ。また、剰余生産物（その利潤部分）の一部は、不変資本の生産部門間の交換をとおしても不変資本に再転化される。このさいも、年付加労働の一部が可変資本へ転化されることなしに、直接に不変資本へ転化されるのである。

右にみたような批判の骨子は、『資本論』第一卷第二十三章「第二節 拡大された規模での再生産にかんする経済学上の謬見」で示されるにいたる。同時に、ここで蓄積をば、利潤の不変資本と可変資本とへの、生産手段と労働力とへの転形として、さらに拡大された規模での再生産として明示したことは、再生産論において蓄積問題を正しく扱うための不可欠の前提である。また、ここでは蓄積にさいして生産手段部門内部での不変資本の填補のされ方が明らかにされている。このことによって、以前から残されていた問題——蓄積が、収入と収入との交換、資本と収入との交換、資本と資本との交換にどう作用するかという問題（第二節参照）——の一部が解決されたことになる。

つぎに「蓄積基金」にかんする箇所について。この箇所は、のちにマルクスの『経済表』から『再生産表式』への移行の問題を論ずるさいにかゝわりをもっているもので、そのための便宜上、引用だけをして置く。

「もちろん、ある一年間のあいだには、一定数の機械類が、現実に新機械によって填補されねばならぬ段階にたえ

ず到達する。従って、年々一定量の古い機械等は、現実に現物で新しい機械によって填補されねばならない。そして、これに照応して機械類が年々平均的に生産される。この機械類に対して支払われる価値は、それぞれの機械の再生産期間に応じて商品の売上高のなから準備されている。しかし、つぎの事実には変りがない。すなわち、年々の生産物の一大価値部分つまり年々その生産物に対して支払われる価値の大部分は、たとえば十二年後にもとの機械を填補するためには必要ではあるが、決して、年々十二分の一づつを現物で填補する要はないのであって、そんなことは事実上不可能である。右の基金の一部は、商品——たえず流通に投げこまれるがすぐにはそこから帰ってこない商品——が販売され、または支払われる以前に労賃を支払いまたは原料を購入するために使用されることがありうる。しかし、このことは一年間全体についてはありえない。なぜなら、年内に回転する商品は完全にその価値を実現せねばならぬ、すなわちそのうちにふくまれている労賃、原料、磨損した機械、剰余価値も全部これを支払い、実現せねばならぬからである。それゆえ、多くの不変資本、従って多くの固定資本が使用されている場合には、生産物価値のうちで固定資本の磨損分を填補する部分のなかには一つの蓄積基金が存在し、これを使用する者の立場から——蓄積のこの部分のために剰余価値からのなんの控除もなしに——固定資本の（あるいは流動資本の）投下に利用されることになる。（マカロックをみよ）。この蓄積基金は、巨大な固定資本が存在しない生産段階や国民においてはみられない。これは重要な点である。それは、改良や拡張をたえずおこなうための基金である<sup>(20)</sup>（S. 476—477）。

(20) 一八六二年八月二十日付、マルクスのエンゲルスあての手紙をみると、右の問題がとりあげられている。おそらくこのノート（第十二—三冊）もそのころに書かれたのであろう。

## 二 リカード派社会主義者らの見解にかんする部分。

ノート十四冊中には、資本家的生産をプロレタリアートの側から論難するために、リカード学説によりながらその学説における矛盾をつく人々——パンフレット作者、レヴィンストーン、ホジスキン等——の見地を扱っている部分がある。そしてそのなかに、単純再生産と拡大再生産における総生産物の填補についての箇所——以前に獲得された論点がより一般化され一部発展させられている箇所——がみいだされる。<sup>(21)</sup>

(21) この箇所は、『学説史』第三卷第二十一章「経済学者に対する反論（リカード理論に基づく）」のなかの「b) 資本の単純再生産と拡大再生産における資本と収入との交換について」に該当しており、パンフレット作者らの検討から一応離れた岐論的な形をとっている。マルクスがこの問題にふれたのは、利潤（収入）と労賃との関係や、この関係に及ぼす外国貿易の影響について彼らの見解を検討する場合に、資本家と労働者の収入源泉を総生産物の価値と素材部分との関係で明らかにしておく必要からであらう。

ただちに、注目すべき要点だけをみよう。

(1) 資本と収入との流通や資本の再生産を分析する場合には、単純再生産と拡大された規模での再生産すなわち蓄積とを区別せねばならぬ (S. 225)。この論点は、すでに以前でも事実上みられたが、右のように一般的に示された点で注目に価する。(2) 労働者の収入が同時に可変資本として現われるという事情は、蓄積において可変資本をつくりだす剰余（生活手段からなりたつ）が、不変資本をつくりだす剰余（原料、機械からなりたつ）と交換されうる点で重要であるという論点 (S. 234—245)。以前に資本と収入との交換が考察されたとき（第二節）には、労賃も一括して収入という扱いをうけ、不変資本と収入との一般的関係だけが研究され、蓄積における資本と収入との交換にかんする問題は留保されていた。その一部がここで右のごとく解決されたわけである。なお、蓄積における総生産物の填補の諸条件を説明するには、まず、両部門での各要素の組合せが単純再生産の場合と異なることが明示されねばならぬ

(22) だが、ここではこのことは示されていない。もっともこれは止むをえないことであって、こゝでは資本家と労働者の収入源を総生産物の填補との関係でみておくことが課題であり、蓄積における社会的総資本の填補の態容を究明することが固有の課題とされているわけではないからである。

(22) "Kapital" I. s. 512. なお、この点について『学説史』では、再生産論にかかわる考察とは無関係に、つぎのように述べられている箇所がある。「蓄積は決して直接に働かせる新労働を必要としない。それはただ、これまでの労働を他の方向に向け変えさせよ」と、資本の蓄積は、「労働の生活資料の直接的生産が生産手段へ生産へ転化することにすぎぬのである」(Teil. 3. chap. 24. s. 438—9)。

(3) 単純再生産の場合、年々の総生産物のどの部分が新付加労働を表示するかという点の説明様式。

**A** 「個人的消費財」。これは三つの部分にわかれる。第一は資本家の収入で、その年に付加された剰余労働に等しい。第二は労賃でこれは労賃を再生産する新付加労働に等しい可変資本である。第三に原料、機械等。これは不変資本であって、生産されずに維持されるにすぎない生産物の価値部分である。カテゴリーAに属するこの三つの部分を、それぞれ  $r'$ 、 $V'$ 、 $C'$  とすれば、Aの全生産物  $P_a$  は、 $C'$  をマイナスしたあとに新付加労働を示す。

**B** 「産業的消費財」。Aと同じく、三つの部分  $r''$ 、 $V''$ 、 $C''$  にわかれる。(いま、AとBとの関係をみると)、 $[V'' + r'' = C'']$  (S. 247) で、 $C'$  はBのための可変資本と収入に転化され、 $V''$  と  $r''$  はAのための不変資本  $C'$  に転化される。カテゴリーBの生産物  $P_b$  から  $C'$  をマイナスした残りは、その年の新付加労働である。また  $[P_b - C'' = C']$  (同) である。右の説明にみられる  $[V'' + r'' = C'']$  という表現様式は、のちの「再生産表式」の「I ( $V + M = C$ )」という表現様式に共通している。この点、前者は後者を着想するための一つのヒントをなしたと思われる点で注意をひかれる。

以上、第一節から第四節にみられるように、『学説史』には、再生産論に直接関連しその重要な構成部分として結実されるような多くの研究や観点が存している。これらのものは、さし当り、ノート第二十二冊における『経済表』に結実化されるのであるが、さらにこの『表』の成立をとおして、『表』に示される内容なりこれらのものなりの全体系中における位置が一層明確にされるのである。「個々の新しい正しい観点は、すでにより早く現われる。しかし、全体を見渡して新しく秩序づけることは、全体を究めつくしてから始めてできることである」（エンゲルス、カウツキーへの手紙 一八八三年九月十八日付）。つぎにマルクス『経済表』の考察に移ろう。

一九六六・三・十二